

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第14期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	ゲンダイエージェンシー株式会社
【英訳名】	GENDAI AGENCY INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 最高経営責任者 山本 正卓
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東町9番8号 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号
【電話番号】	03（5308）9888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 高 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成17年3月	第11期 平成18年3月	第12期 平成19年3月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月
売上高 (百万円)	10,609	14,826	19,306	19,345	19,946
経常利益 (百万円)	1,198	1,837	2,307	2,310	2,460
当期純利益 (百万円)	681	1,048	1,207	1,162	1,209
純資産額 (百万円)	2,980	3,475	4,307	4,736	4,730
総資産額 (百万円)	4,870	5,748	8,137	9,260	10,193
1株当たり純資産額 (円)	26,919.57	31,390.08	37,319.90	40,960.70	43,434.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	6,555.65	9,470.50	10,901.02	10,644.16	11,509.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	6,508.71	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	60.5	50.8	48.1	42.9
自己資本利益率 (%)	35.2	32.5	31.7	27.1	27.4
株価収益率 (倍)	51.9	47.8	13.9	8.5	6.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	885	1,200	1,010	2,310	2,098
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	794	648	38	1,014	528
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,185	578	110	525	947
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,182	2,155	3,237	4,006	4,629
従業員数 (人)	253	324	430	416	396
(外、平均臨時雇用者数)	(104)	(96)	(94)	(76)	(76)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第11期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第12期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成17年3月	第11期 平成18年3月	第12期 平成19年3月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月
売上高 (百万円)	10,607	14,801	18,141	17,583	18,123
経常利益 (百万円)	1,227	1,897	2,350	1,936	2,027
当期純利益 (百万円)	710	1,108	1,367	1,130	1,133
資本金 (百万円)	751	751	751	751	751
発行済株式総数 (株)	110,730	110,730	110,730	110,730	110,730
純資産額 (百万円)	3,010	3,495	4,312	4,601	4,447
総資産額 (百万円)	4,889	5,767	6,923	6,759	7,362
1株当たり純資産額 (円)	27,183.68	31,571.06	38,949.72	42,323.51	44,152.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	3,000 (-)	4,000 (2,000)	6,000 (3,000)	5,000 (2,000)	5,000 (2,500)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	6,836.88	10,011.48	12,349.85	10,348.51	10,788.29
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	6,787.93	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.6	60.6	62.3	68.1	60.4
自己資本利益率 (%)	36.5	34.1	31.7	25.4	25.1
株価収益率 (倍)	49.7	45.2	12.3	8.7	6.5
配当性向 (%)	43.9	40.0	48.6	48.3	46.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	252 (103)	324 (95)	345 (60)	334 (56)	316 (55)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第11期以降については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は平成17年3月17日付で、株式1株につき10株の分割を行っております。なお、第10期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【沿革】

年月	事項
平成6年2月	現代広告社（創業者山本正卓の個人事業）創業
平成7年4月	広告業を目的として、東京都八王子市に株式会社現代広告社設立（資本金10,000千円）
平成9年3月	宮城県仙台市に東北支社（現、仙台営業所）開設
平成11年6月	社団法人東京広告協会に加盟
平成11年10月	福岡県福岡市に福岡営業所開設
平成12年5月	東京都台東区に上野営業所開設
平成12年8月	大阪府大阪市に大阪営業所開設
平成13年4月	東京都八王子市に社内製作拠点であるMD事業部（後に、コストコントロールセンターへと名称変更）開設
平成13年5月	愛知県名古屋市に名古屋営業所開設
平成13年6月	北海道札幌市に札幌営業所開設
平成15年4月	神奈川県横浜市に横浜営業所開設
平成15年8月	商号をゲンダイエージェンシー株式会社に変更
平成16年4月	千葉県千葉市に千葉営業所開設
平成16年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年11月	株式会社ブラクト（連結子会社）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	埼玉県さいたま市にさいたま営業所開設
	兵庫県姫路市に姫路営業所（現、岡山営業所）開設
	静岡県静岡市に静岡営業所開設
	広島県広島市に広島営業所開設
	株式会社バリュー・クエスト（現、連結子会社）の株式を取得し持分法適用会社化
平成17年10月	福島県郡山市に郡山営業所開設
	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所開設
	長野県松本市に松本営業所開設
平成18年1月	株式会社ランドサポート（現、連結子会社）を設立
平成18年3月	株式会社ブラクトを吸収合併
平成18年4月	兵庫県神戸市に神戸営業所開設
	姫路営業所を岡山県岡山市に移転し、名称を岡山営業所に変更
平成18年6月	株式会社バリュー・クエストの株式を追加取得し連結子会社化
平成18年10月	福岡県北九州市に北九州営業所開設
	群馬県高崎市に高崎営業所開設
平成19年2月	コストコントロールセンターを廃止
平成19年6月	折込チラシ制作ASPシステム「G-SELF」の拡販を主管するソリューション事業部を新設
平成19年10月	石川県金沢市に金沢営業所開設
	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所開設
平成20年4月	東京都新宿区に新宿営業所開設
平成20年5月	株式会社マスターシップ（現、連結子会社）を設立

3【事業の内容】

・当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ゲンダイエージェンシー株式会社）及び連結子会社3社で構成されております。

(1) 広告事業

当社において、パチンコホールに特化した折込広告、販促物、媒体等の企画制作を行っております。
 品目別の内容は以下のとおりであります。

品目	内容
折込広告	新聞折込広告の企画制作
販促物	ダイレクトメール、店舗内外装飾用ポスター・POP等の印刷物、ノベルティー等の企画制作
媒体	テレビ、ラジオ、新聞及び雑誌等のマスメディアを利用した広告の企画制作
その他	店舗イベントの企画運営、プロモーション映像等の企画制作

(2) 中古遊技機売買仲介事業

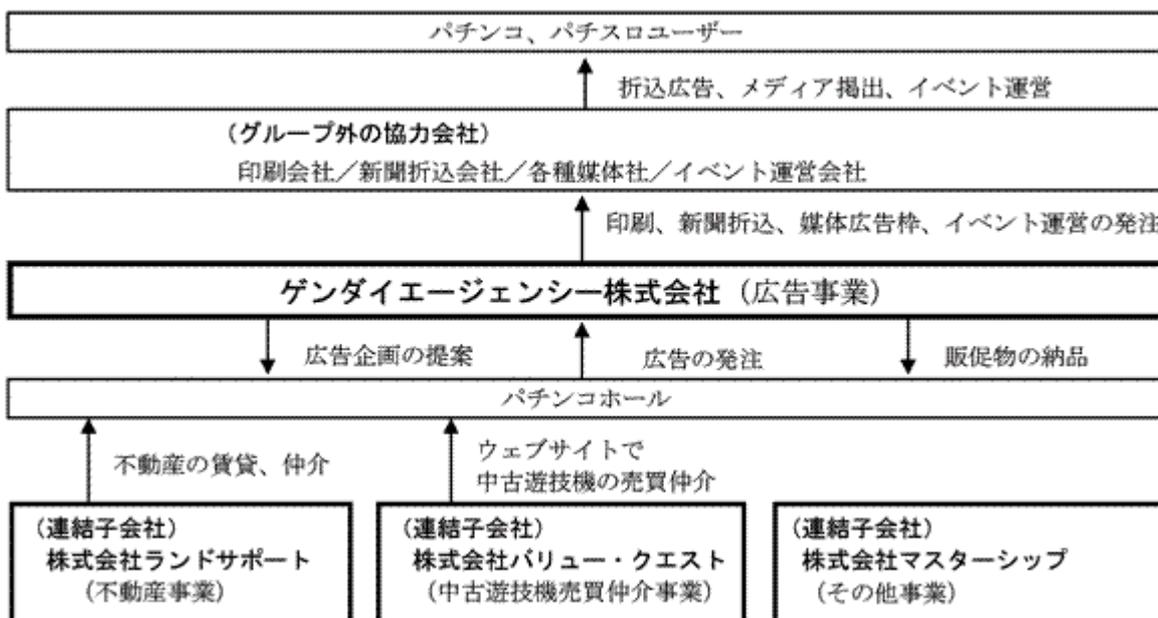
連結子会社(株)パリュウ・クエストにおいて、ウェブサイト（VQnet.com）上で、中古パチンコ機、パチスロ機の売買情報の提供及び売買仲介を行っております。

(3) 不動産事業

連結子会社(株)ランドサポートにおいて、パチンコホールに特化した不動産の賃貸、仲介等を行っております。

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株バリュー・クエスト (注)1	東京都 新宿区	203	中古遊技機売買 仲介事業	65.9	役員の兼任があります。
株ランドサポート (注)1	東京都 中央区	350	不動産事業	100.0	役員の兼任があります。
株マスターシップ	東京都 新宿区	25	その他事業	100.0	役員の兼任があります。 資金の貸付があります。

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
広告事業	310 (55)
中古遊技機売買仲介事業	77 (18)
不動産事業	- (-)
その他事業	3 (3)
全社(共通)	6 (-)
合計	396 (76)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
316 (55)	30.3	4.2	5,709

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的金融不安により世界経済の同時減速が顕在化し、輸出の鈍化による影響で企業収益は悪化し、景気の減速感を一層強める状況となりました。

当社グループの主要顧客であるパチンコホール業界においては、昨年7月の北海道洞爺湖サミット開催に伴い、全国のパチンコホールにおける遊技機入替自粛が実施されておりましたが、自粛期間経過後においては遊技機入替は活性化しました。また、「1円ぱちんこ」に代表される低玉貸し営業の全国的な普及や、一時は凍結されていた業界大手法人を中心とする新規出店が徐々に再開される傾向にある等、パチスロ5号機への移行時期を境として混迷していたパチンコ企業の経営は転換期を迎えました。

こうした環境下で、当社グループでは、自粛期間における集客支援および自粛期間経過後の新台入替告知広告の提案活動を全社一丸となって推進する一方、ローコストオペレーションへと繋がる施策を実施してまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は19,946百万円（前年同期比3.1%増）、経常利益は2,460百万円（同6.5%増）、当期純利益は1,209百万円（同4.0%増）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの状況は以下のとおりであります。

広告事業

当連結会計年度のパチンコホール広告市場は、自粛期間経過に伴い新台入替告知広告需要が活性化し、また、年末における、業界大手法人を中心とした新規出店に伴う大型案件も増加する等、広告需要は増加傾向にありました。

こうした環境下において、当社は、自粛期間経過後の新台入替告知広告の提案活動を全社的に展開するとともに、未取引の業界上位法人の新規獲得や、既存クライアントの新規出店案件獲得のための提案活動を積極的に推進してまいりました。一方で、昨今の原油価格高騰による印刷原価の上昇による影響を回避すべく、協力会社の集約を進める等、ローコストオペレーションへと繋がる施策を実施してまいりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は18,123百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は2,465百万円（同7.0%増）となりました。

中古遊技機売買仲介事業

当連結会計年度の中古遊技機流通市場は、前半は遊技機入替自粛の影響により、一時的に取引が停滞する傾向が見られたものの、後半は遊技機入替コストの削減や低玉貸し営業の定着等の要因によるホール企業の中古遊技機需要は底堅かったことから、市場全体としては概ね堅調に推移いたしました。

こうした環境下において連結子会社の㈱バリュー・クエスト（以下、VQ社）では、社内オペレーションの改善に努めると同時に、パチンコホールへの訪問営業や、中古遊技機活用セミナーの実施、各種販売促進キャンペーンなど積極的な営業の取り組みを継続的に実施いたしました。さらに顧客の取引サポートや新規顧客開拓のために、遊技機に関する情報コンテンツ提供を行うとともに、顧客満足度や会員ニーズ把握のためのアンケート調査を行い、新情報コンテンツ開発や会員への対応方法改善などに活用いたしました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の成約台数は218千台（前年同期比5.3%増）となり、売上高は1,671百万円（同0.7%増）、営業利益は、のれんの償却額を134百万円計上した結果、433百万円（同15.5%増）となりました。

不動産事業

当連結会計年度においては、連結子会社㈱ランドサポート（以下、LS社）における新たな成約案件はありませんでした。その結果、当連結会計年度の売上高は145百万円（前年同期比42.2%増）、営業利益は63百万円（同350.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2,371百万円を計上した他、VQ社における中古遊技機売買取引顧客預り金が422百万円増加した一方で、法人税等の納付 1,024百万円が発生したこと等により2,098百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出 227百万円及び無形固定資産の取得による支出 145百万円、ならびに少数株主からの子会社株式（VQ社）の追加取得による支出 120百万円があったこと等により 528百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入による収入が500百万円発生した一方、自己株式の取得による支出 694百万円及び配当金の支払 593百万円があったこと等により 947百万円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は当連結会計年度において623百万円増加し、4,629百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当社グループの商品・サービスは、受注から納品までの期間がきわめて短いため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比(%)
広告事業		
折込広告 (百万円)	12,956	105.7
販促物 (百万円)	3,368	88.1
媒体 (百万円)	804	106.9
その他 (百万円)	993	132.0
広告事業計 (百万円)	18,123	103.1
中古遊技機売買取引事業 (百万円)	1,671	100.7
不動産事業 (百万円)	145	142.2
その他事業 (百万円)	5	-
合計 (百万円)	19,946	103.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、パチンコ業界に特化したビジネスとして、最大シェアを誇る広告事業と中古遊技機売買仲介事業において、その強みであるサービスの付加価値と生産性の向上を不断に追求し、更なるシェアの拡大を目指すとともに、常に新たな事業機会を模索し、積極的な事業開発に取り組むことでグループの持続的な成長を実現していきたいと考えております。

持続的な成長を実現すべく対処すべき戦略課題のうち、主なものは以下のとおりであります。

(1) 広告事業におけるシェア拡大と、ローコストオペレーションの推進

広告事業においては、持続的な成長を実現すべく更なるシェア拡大に向けて取り組んでまいります。具体的には、未開拓エリアにおける業界大手法人の新規獲得にむけた営業活動を強化し、また営業拠点の新設の要否についても再検討してまいります。さらに、適正な利益水準を確保するためのローコストオペレーションについても、引き続き、協力会社との連携や、デザイン工程の改善等を継続的に実施してまいります。

(2) 広告事業におけるクロスメディア戦略支援機能の強化

近年、パチンコホール業界においても、特にドミナント出店を特徴とするホール企業を中心に、対象エリア内のパチンコユーザーをターゲットとするクロスメディアマーケティングの可能性が注目されております。

こうしたクライアントのニーズに応えるため、次期以降マーケティング及びメディアバイイングを担当する営業企画部の更なる機能強化、クリエイティブディレクションを統括するクリエイティブ推進部の新設ならびに、各営業拠点との連携強化を図ってまいります。パチンコユーザーに特化したエリアマーケティングの充実、主として地方局におけるテレビCMの取扱拡充、ウェブ、モバイル広告等のサービスラインナップの拡充を積極的に推進し、これまで当社が得意としてきた紙媒体広告との複合によるシナジーを生み出し、クライアントの集客戦略を支援してまいります。

(3) 中古遊技機売買仲介事業におけるサービス改善と取扱シェアの拡大

パチンコホール企業におけるコスト意識の高まりを受け、今後も成長が見込まれる中古遊技機売買仲介事業においては、引き続き、取扱シェアの拡大に向けた取り組みを進めてまいります。具体的には、中古遊技機トレードのWebサイト(VQnet.com)の利便性向上や処理能力の継続的増強、トレーダーのサービスレベル向上や訪問営業による中古遊技機活用の提案に努め、より「安心、正確、迅速」な中古遊技機売買の仲介を実現させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)パチンコホール業界への依存について

当社グループの事業内容は、「第1企業の概要 3事業の内容」に記載のとおりであり、当社グループの売上高はパチンコホール業界に大きく依存しております。

当社グループが行う事業は直接法的規制を受けておりませんが、当社グループの主たる取引先であるパチンコホールは「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び「都道府県条例」による規制を受けるとともに、上記の法的規制以外にも、過度な射幸性を抑制する目的や遊技機の不正改造を防止する目的等から、パチンコホールの業界団体が自主規制を行うことがあります。

したがって、以上のような法的規制の改正や新たな自主規制の実施により、パチンコホールの広告行為や、中古遊技機の流通に制限が課せられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、パチンコホールの広告需要及び中古遊技機需要は今後も堅調に推移するものと予測しておりますが、パチンコホールの集客戦略の変化等を理由に、広告需要が当社の予測を下回った場合や、遊技機市場の変化等を理由に、中古遊技機需要が当社の予測を下回った場合、更にはパチンコホールに対して当社グループと同様のサービスを提供する競合との競争が新規参入等により激化した場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2)広告事業における遊技機キャラクターの著作権使用について

当社グループの広告事業においては、パチンコホールからの依頼を受けて広告物を制作する際、遊技機メーカーもしくは第三者が著作権を有する遊技機キャラクターを使用しております。当該キャラクターを広告に使用するにあたり遊技機メーカーは、一定の制限（著作権者の明記、広告に使用可能な図柄の指定、改変の禁止等）を課していることから、当社グループは、これらの制限を充分確認した上で制作作業を行っております。そのため過去において、著作権侵害に係る損害賠償請求や使用差し止め等の訴えを起こされた事実はありません。

しかしながら、新游技機が相次いで発売される中で、万一、確認作業の遅れ、不測のトラブル等の理由により、遊技機メーカーもしくは第三者の著作権を侵害した場合には、損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、及び著作権対価の支払等が発生する可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)中古遊技機売買仲介事業の収益モデルと中古遊技機流通市場について

当社グループが行う、中古遊技機売買仲介事業の中核は、インターネット上における中古遊技機の売買情報の提供及び売買仲介サービスであり、主たる収益源は売買契約成立時における相場価格（成約価格）に応じて定められた仲介手数料収入であります。当社グループは「中立・公正・健全な中古遊技機マーケットの創出」を志向しており、相場に対して中立の立場を堅持し恣意的な価格操作を一切排除しております。そのため、業界の景気動向、人気機種の商品動向や、中古遊技機の移動に関する制約条件等の外部要因により、相場価格が急激に変動した場合、中古遊技機売買仲介事業の収益もこれと連動することから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、中古遊技機流通市場における相場価格及び流通量は、特にパチンコ・スロットを販売する各メーカーの新製品の人気度や、その供給状況等に大きく影響を受けることから、これらに著しい変化があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)中古遊技機売買仲介事業の基幹システム（トレード・システム）について

中古遊技機売買仲介事業においては、顧客（会員）情報、物件情報、取引履歴、売買に係る計数を一元管理するインターネットとデータベースによる基幹システム（トレード・システム）を構築し、日々の業務を処理しております。今後、事業の成長に応じたシステムの強化・拡張を予定しておりますが、不測の理由により、これらが円滑に実施されない場合、あるいは災害等によりシステムが損傷した場合には、業務を円滑に処理することができず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、19,946百万円と前連結会計年度に比べ600百万円（前年同期比3.1%増）の増加となりました。これは広告事業においては、全国のパチンコホールにおける遊技機入替の自粛期間経過後の新台入替告知需要が活性化し、また、業界大手法人を中心とした新規出店に伴う大型案件も増加したこと等により539百万円の増収、中古遊技機売買仲介事業においては、パチンコホールへの訪問営業や中古遊技機活用セミナーの実施、各種販売促進キャンペーンなどを継続的に実施したことにより11百万円の増収となったことによるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は、13,800百万円と前連結会計年度に比べ427百万円（同3.2%増）の増加となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ0.1ポイント増加し69.2%と前連結会計年度と同様であります。

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、3,650百万円と前連結会計年度に比べ5百万円（同0.1%増）の増加となりました。また、販管費比率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント減少し18.3%となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、2,495百万円と前連結会計年度に比べ167百万円（同7.2%増）の増加となりました。また、売上高営業利益率は12.5%と前連結会計年度に比べ0.5ポイント増加しております。

営業外収益、営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は、12百万円（前連結会計年度比2百万円増加）となりました。

当連結会計年度における営業外費用は、47百万円（前連結会計年度比20百万円増加）となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は、2,460百万円と前連結会計年度に比べ149百万円（同6.5%増）の増加となりました。また、売上高経常利益率は12.3%と前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加しております。

特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は、15百万円（前連結会計年度比4百万円増加）となりました。

当連結会計年度における特別損失は、投資有価証券評価損81百万円を計上したこと等により104百万円（前連結会計年度比53百万円増加）となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、2,371百万円と前連結会計年度に比べ100百万円（同4.4%増）の増加となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額）

当連結会計年度における税金費用は、1,038百万円と前連結会計年度に比べ37百万円（同3.8%増）の増加となりました。また、法人税等の負担率は43.7%となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、1,209百万円と前連結会計年度末に比べ47百万円（同4.0%増）の増加となりました。

(2)財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は10,193百万円となり、前連結会計年度末に比べ933百万円の増加となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローの収入等の結果、現金及び預金が623百万円増加した他、広告事業における売上高の増加等により売上債権が286百万円増加したこと等によるものであります。

負債

負債合計は5,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ938百万円の増加となりました。これは主としてVQ社の取引量増加に伴い、中古遊技機売買取引顧客預り金が422百万円増加した他、長期借入金が391百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

純資産合計は、4,730百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の減少となりました。これは、当期純利益を1,209百万円計上する一方、剰余金配当 593百万円及び自己株式の取得 694百万円等による減少があったことによるものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、総額352百万円の設備投資を実施いたしました。その主なものは、その他事業における、インドアゴルフ施設の新規出店に伴う設備投資等134百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

当社は、国内に本社、及び22営業所を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物	機械装置 及び運搬具	器具及び 備品	ソフトウ ェア	合計	
本社 (注) 3 (東京都 新宿区)	全社及び 広告事業	事務所設備	29	5	15	67	118	39 (-)
クリエイティブ 統括部、 新宿営業所 (東京都 新宿区)	広告事業	事務所及び 営業所設備	3	1	9	6	21	55 (21)
経理部、 八王子営業所 (東京都 八王子市)	広告事業	事務所及び 営業所設備	0	1	11	41	54	21 (1)
その他20営業所	広告事業	事務所及び 営業所設備	6	21	26	-	54	201 (29)

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定、ソフトウェア仮勘定の金額を含んでおりません。なお、上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数の()は外数で、平成21年3月31日現在の臨時雇用者数を記載しております。

3. 提出会社は本社事務所を賃借しており、年間賃借料は91百万円であります。なお、当社が子会社である㈱ランドサポートへ賃貸している年間賃貸料を含んでおります。

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物	器具及び 備品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
㈱バリュー・ クエスト (注) 1	本社 (東京都新宿区)	中古遊技機 売買仲介事業	事務所設備	10	47	- (-)	251	308	77 (16)
㈱ランドサ ポート(注) 2	本社 (東京都中央区)	不動産事業	事務所設備	-	0	- (-)	-	0	- (-)
㈱ランドサ ポート(注) 2	賃貸用土地 (兵庫県神戸市)	不動産事業	賃貸用土地	-	-	767 (11,005)	-	767	- (-)
㈱マスター シップ(注) 3	店舗 (東京都江東区)	その他事業	インドア ゴルフ施設	103	23	- (-)	-	126	3 (11)

(注) 1. ㈱バリュー・クエストは本社事務所を賃借しており、年間賃借料は83百万円であります。

2. 従業員数の()は外数で、平成21年3月31日現在の臨時雇用者数を記載しております。

3. 賃貸用不動産は、すべて連結会社以外へ賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

特記すべき事項はありません。

(2)重要な改修

特記すべき事項はありません。

(3)重要な設備の除却、売却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	357,000
計	357,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,730	110,730	ジャスダック証券取引所	当社は単元株制度は採用 していません。
計	110,730	110,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年3月17日 (注)	99,657	110,730	-	751	-	1,063

(注) 株式分割(1:10) 99,657株

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数-株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	12	44	18	6	4,554	4,641	-
所有株式数 (株)	-	7,423	650	17,256	493	18	84,890	110,730	-
所有株式数の 割合(%)	-	6.70	0.59	15.58	0.45	0.02	76.66	100.00	-

(注) 1. 自己株式10,000株は、「個人その他」の欄に含めて記載しております。なお、自己株式数につきましては株
主名簿記載上の株式数と実質的な所有数は一致しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山本正卓	東京都港区	39,622	35.78
有限会社悠クリエイト	東京都八王子市南陽台2-13-1	10,000	9.03
株式会社ジャパンプリント	東京都羽村市神明台4-9-12	2,400	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,936	1.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,918	1.73
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,784	1.61
梅田照男	京都府京丹後市	1,680	1.52
完山敏錫	愛知県名古屋市東区	1,600	1.44
田中善司	東京都町田市	1,210	1.09
ゲンダイエージェンシー従業員持株会	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティビル29F	1,106	1.00
計	-	63,256	57.13

(注) 上記大株主の状況欄には、当社が所有する自己株式を除いております。当社は自己株式を10,000株所有しており、発行済株式総数に対する割合は9.03%であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,730	100,730	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	110,730	-	-
総株主の議決権	-	100,730	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ゲンダイエージェンシー株式会社	東京都八王子市東町9番8号	10,000	-	10,000	9.03
計	-	10,000	-	10,000	9.03

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年4月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月21日～平成21年2月28日)	8,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,000	694,810,200
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	10,000	-	10,000	-

3【配当政策】

当社は、今後の更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を充実させつつも、同時にこれまでの経営活動の成果を株主の皆様へ明確な形で還元するため、業績に応じた配当を継続的に実施することにより中長期的な株主価値の最大化を図ることを基本方針としております。また、目標連結配当性向については、キャッシュ・フローの状況等を勘案し、当面50%を目安として考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当、中間配当ともに取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえて、1株当たり2,500円といたします。なお、当中間配当(2,500円)と併せた1株当たり年間配当金は5,000円(連結配当性向43.4%)となります。

当社は、「会社法第459条第1項にもとづき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月17日 取締役会決議	267	2,500
平成21年4月17日 取締役会決議	251	2,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第10期 平成17年3月	第11期 平成18年3月	第12期 平成19年3月	第13期 平成20年3月	第14期 平成21年3月
最高(円)	3,620,000 2,870,000 550,000	648,000	515,000	165,000	102,000
最低(円)	1,960,000 1,500,000 300,000	333,000	138,000	85,100	56,700

(注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第10期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

なお、平成16年9月16日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. 印は、株式分割(平成17年3月17日付で1株につき10株の割合で分割)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	79,900	102,000	94,000	89,300	81,500	76,100
最低(円)	56,700	78,600	83,800	77,600	73,500	69,400

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	最高経営責任者 (CEO)	山本 正卓	昭和39年4月20日生	平成3年4月 有限会社アイユー入社 平成5年4月 株式会社ファラン入社 平成6年2月 現代広告社創業 平成7年4月 当社設立 代表取締役就任(現任) 社長就任 平成16年5月 最高経営責任者(CEO)(現任)	注4	39,622
代表取締役	最高執行責任者 (COO)	上川名 弦	昭和46年9月9日生	平成6年8月 株式会社ロイヤル入社 平成8年11月 株式会社クリエイティブ東北入社 平成10年9月 当社入社 平成16年10月 事業開発室長 平成17年4月 執行役員事業開発室長 平成19年6月 当社取締役就任 最高執行責任者(COO)(現任) 最高コンプライアンス責任者(CCO) 平成20年6月 代表取締役就任(現任)	注4	96
取締役	最高財務責任者 (CFO)	高 秀一	昭和49年10月5日生	平成8年10月 中央監査法人入所 平成11年7月 公認会計士登録 平成13年7月 当社入社 管理本部付部長 平成16年4月 執行役員社長室長 平成16年5月 当社取締役就任(現任) 最高財務責任者(CFO)(現任)	注4	170
取締役	最高営業責任者 (CMO)	山本 伸徳	昭和45年10月19日生	平成8年4月 日本ヒルトン株式会社入社 平成9年2月 当社入社 平成15年4月 営業部長 平成16年4月 執行役員営業部長 平成18年4月 最高執行責任者(COO) 平成18年6月 当社取締役就任(現任) 平成19年6月 最高営業責任者(CMO)(現任)	注4	121
取締役		木藤 友治	昭和43年5月21日生	平成元年4月 国際ピーアール株式会社(現ウエー パー・シャンドウィック・ワールド ワイド株式会社)入社 平成4年12月 クラリス株式会社(現ファイルメー カー株式会社/Apple Computer, Inc.(米国,現 Apple,Inc.)入社 平成12年8月 株式会社光通信キャピタル(現株 式会社HIKARIアセットマネジメン ト)入社 平成12年10月 同社執行役員最高マーケティング責 任者就任 平成15年10月 当社入社 戦略・事業開発チーフ ディレクター 平成17年10月 Indyspec Design, LLC(米国) Principal(現任) 平成17年10月 TRNコーポレーション株式会社取締 役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) 平成20年5月 株式会社リンク・ワン取締役就任 (現任)	注4	1
取締役		加藤 義博	昭和46年1月31日生	平成元年4月 山本良平商店入社 平成2年4月 日本ユニバーサル株式会社入社 平成3年3月 株式会社ナショナルオート入社 平成10年9月 株式会社アイケイコーポレーション 設立 代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		坂本 大地	昭和42年12月19日生	平成2年11月 ふぐ太郎開業に参画 平成8年10月 とらふぐ亭開業 平成10年10月 有限会社東京一番フーズ(現、株式会社東京一番フーズ)設立 平成11年9月 同社代表取締役就任 平成12年9月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	注4	-
常勤監査役		寺田 公規	昭和12年1月7日生	昭和34年4月 大井証券株式会社(現、みずほ証券株式会社)入社 平成元年2月 新光投信委託株式会社(現、新光投信株式会社)取締役商品企画部長 平成11年7月 ゴルフサービス株式会社顧問 平成13年6月 当社監査役就任(現任) 平成19年2月 株式会社アドバンテージ監査役就任(現任)	注5	148
監査役		東 徹	昭和39年6月8日生	平成6年6月 税理士登録 平成6年10月 東会計事務所開設 所長就任 平成7年8月 当社監査役就任 平成13年6月 当社監査役退任 平成15年6月 当社監査役就任(現任) 平成20年6月 あずさい税理士法人設立 代表社員就任(現任)	注6	15
監査役		高野 健二	昭和45年10月2日生	平成5年4月 カシオ計算機株式会社入社 平成11年10月 中央監査法人入所 平成14年9月 新日本監査法人入所 平成16年4月 公認会計士登録 平成16年7月 高野会計事務所開設 平成16年8月 稲畑産業株式会社入社 平成19年5月 株式会社ノジマ入社 平成19年6月 株式会社ノジマ執行役就任 株式会社イーネット・ジャパン監査役就任 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	注6	-
計						40,173

- (注) 1. 取締役加藤義博および坂本大地は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役寺田公規、東徹および高野健二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による責任の明確化と取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役(山本正卓、上川名弦、高秀一、山本伸徳)の兼務のほか、黒子好章を加えた5名であります。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 当社では、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
宮良 康夫	昭和49年1月23日生	平成13年12月 当社入社 平成15年10月 総務部長(現任)	3

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のトップ・マネジメントは、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務であると考えており、健全性（コンプライアンス）と透明性（ディスクロージャー）を確保しながら、常に株主の利益を念頭にいた企業活動を実践することを行動規範としております。

(2)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社のトップ・マネジメントは5名の社内取締役および2名の社外取締役で構成されております。各取締役は毎月1回以上開催される取締役会の構成員として迅速かつ的確な経営意思決定を行うとともに、取締役が少人数であることのメリットを活かした頻繁なコミュニケーションにより業務執行の監視を一層効果的なものとしております。また、意思決定・経営監督と業務執行を分離し、責任を明確化することを目的として執行役員制度を導入し、5名の執行役員を選任しております。

当社は、現状の会社規模であれば、執行役員制度の運用や社外取締役の選任、内部監査および監査役会の充実等によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えていることから、委員会設置会社ではなく、監査役制度を採用しております。なお、監査役3名は全員、社外監査役であり、監査の独立性と実効性ある監査の実施が担保されております。

内部統制システム・リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は健全で透明性の高い企業活動を維持し、持続的な発展を確実なものとするために、内部統制システムを整備運用することが経営上の重要な課題であると考え、下記の通り内部統制システムを整備し、もって当社の業務の適正を確保し、企業価値の維持、増大に努めております。

当社では、社内業務全般にわたる諸規程が網羅的に整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任をもって業務を遂行しており、内部監査によるモニタリングが実施されております。

リスク管理体制については、既存のリスク管理に関する諸規程等、ならびに今後必要に応じて制定するリスク管理に関する諸規程等に従い管理することとしております。組織横断的なリスク管理は総務部が行い、また各部門においてリスク管理体制を確立するとともに、特に重要な案件については、取締役会または経営役員会での審議および決定を行っております。

コンプライアンスについては、コンプライアンス担当取締役の監督の下、総務部においてコンプライアンスへの取組みを横断的に統括しております。また、各種法令、企業倫理の中で当社業務に関連し留意すべき事項を整理し、明文化した「コンプライアンス・マニュアル」に従い、取締役が自ら実践するとともに、研修等の機会を通じて従業員への周知徹底を図っております。

役員報酬の内容（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は次の通りであります。

区分	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役（うち社外取締役）	7 (2)	81 (2)
監査役（うち社外監査役）	3 (3)	9 (9)
計	10 (5)	91 (11)

（注）役員退任慰労金制度及び支給実績はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、会社法第427条第1項の最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況
 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

内部監査：最高経営責任者直轄の内部監査室（2名）が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は直接最高経営責任者に文書で報告されております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は遅滞なく改善状況を報告させることにより、内部監査の実効性を担保しております。

監査役監査：常勤監査役（1名）及び非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席している他、社内の重要会議にも積極的に参加し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

監査の連携：監査法人による監査計画及び監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、本社、各事業所監査においても、内部監査責任者及び監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図る等、効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役：該当事項はありません。

社外監査役：「第4 提出会社の状況 5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有している他、該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法並びに金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
矢野 浩一	監査法人トーマツ	-
城戸 和弘	監査法人トーマツ	-
山本 大	監査法人トーマツ	-

（注）1．継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2．監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士3名及びその他6名を主たる構成員としております。

(3)取締役の定数等に関する定款の定め

取締役の定数

当社は、取締役の定数について、10名以内とする旨を定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨、また、累積投票によらないものとする旨を定めております。

(4) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金等の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	23	-
連結子会社	-	-	9	-
計	-	-	32	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 4,011	1 4,635
受取手形及び売掛金	2,059	2,346
たな卸資産	4	-
繰延税金資産	43	47
その他	115	114
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	6,222	7,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	72	184
減価償却累計額	24	30
建物及び構築物（純額）	47	154
機械装置及び運搬具	122	117
減価償却累計額	81	87
機械装置及び運搬具（純額）	40	29
工具、器具及び備品	345	360
減価償却累計額	222	226
工具、器具及び備品（純額）	123	134
土地	1 767	1 767
その他	-	1
その他（純額）	-	1
有形固定資産合計	978	1,087
無形固定資産		
のれん	383	317
ソフトウェア	357	365
その他	-	25
無形固定資産合計	740	709
投資その他の資産		
投資有価証券	172	88
長期前払費用	362	314
繰延税金資産	28	58
長期預金	500	500
差入敷金・保証金	247	300
その他	30	16
貸倒引当金	22	15
投資その他の資産合計	1,319	1,263
固定資産合計	3,038	3,060
資産合計	9,260	10,193

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,207	1,366
短期借入金	450	400
1年内返済予定の長期借入金	108	108
未払法人税等	539	600
中古遊技機売買仲介顧客預り金	1,300	1,722
その他	323	279
流動負債合計	3,929	4,476
固定負債		
長期借入金	580	971
その他	15	15
固定負債合計	595	986
負債合計	4,524	5,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金	1,063	1,063
利益剰余金	2,927	3,543
自己株式	288	983
株主資本合計	4,453	4,375
少数株主持分	282	355
純資産合計	4,736	4,730
負債純資産合計	9,260	10,193

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	19,345	19,946
売上原価	13,372	13,800
売上総利益	5,973	6,145
販売費及び一般管理費	¹ 3,644	¹ 3,650
営業利益	2,328	2,495
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	0	0
有価証券利息	1	0
未払配当金除斥益	-	2
その他	1	1
営業外収益合計	10	12
営業外費用		
支払利息	21	24
原状回復費用	2	16
自己株式取得費用	2	5
その他	2	0
営業外費用合計	27	47
経常利益	2,310	2,460
特別利益		
固定資産売却益	² 0	² 0
投資有価証券売却益	2	12
償却債権取立益	0	0
貸倒引当金戻入額	8	2
特別利益合計	11	15
特別損失		
固定資産除却損	³ 50	³ 14
固定資産売却損	⁴ 0	⁴ 1
投資有価証券評価損	-	81
その他	-	7
特別損失合計	50	104
税金等調整前当期純利益	2,271	2,371
法人税、住民税及び事業税	1,001	1,071
法人税等調整額	1	33
法人税等合計	1,000	1,038
少数株主利益	108	123
当期純利益	1,162	1,209

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	751	751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751	751
資本剰余金		
前期末残高	1,063	1,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,063	1,063
利益剰余金		
前期末残高	2,314	2,927
当期変動額		
剰余金の配当	549	593
当期純利益	1,162	1,209
当期変動額合計	612	616
当期末残高	2,927	3,543
自己株式		
前期末残高	-	288
当期変動額		
自己株式の取得	288	694
当期変動額合計	288	694
当期末残高	288	983
株主資本合計		
前期末残高	4,129	4,453
当期変動額		
剰余金の配当	549	593
当期純利益	1,162	1,209
自己株式の取得	288	694
当期変動額合計	324	78
当期末残高	4,453	4,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	174	282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108	72
当期変動額合計	108	72
当期末残高	282	355
純資産合計		
前期末残高	4,307	4,736
当期変動額		
剰余金の配当	549	593
当期純利益	1,162	1,209
自己株式の取得	288	694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	72
当期変動額合計	429	5
当期末残高	4,736	4,730

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,271	2,371
減価償却費	176	190
のれん償却額	127	134
長期前払費用償却額	46	46
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6	9
受取利息及び受取配当金	7	8
支払利息	21	24
投資有価証券売却損益（ は益）	2	12
投資有価証券評価損益（ は益）	-	81
固定資産除却損	50	14
売上債権の増減額（ は増加）	293	286
たな卸資産の増減額（ は増加）	1	3
仕入債務の増減額（ は減少）	151	159
中古遊技機売買仲介顧客預り金の増加額（ 減少額）	578	422
その他	10	7
小計	3,398	3,138
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	24	24
法人税等の支払額	1,071	1,024
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,310	2,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	1
定期預金の払戻による収入	3	0
有形固定資産の取得による支出	834	227
有形固定資産の売却による収入	38	2
無形固定資産の取得による支出	179	145
投資有価証券の取得による支出	45	1
投資有価証券の売却による収入	3	16
貸付金の回収による収入	0	-
敷金・保証金の預入による支出	26	84
敷金及び保証金の回収による収入	26	31
子会社株式の取得による支出	-	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,014	528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,250	-
短期借入金の返済による支出	1,200	-
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	50
長期借入れによる収入	400	500
長期借入金の返済による支出	137	108
自己株式の取得による支出	288	694
配当金の支払額	549	593
財務活動によるキャッシュ・フロー	525	947
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	769	623
現金及び現金同等物の期首残高	3,237	4,006
現金及び現金同等物の期末残高	4,006	4,629

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 (株)ランドサポート (株)バリュー・クエスト なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 (株)ランドサポート (株)バリュー・クエスト (株)マスターシップ 株式会社マスターシップについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 - 社 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。	持分法適用の関連会社数 - 社 なお、持分法を適用していない関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 (イ) 仕掛品 ...個別法による原価法	イ 有価証券 (イ) 其他有価証券 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 (イ) 仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 また、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 4～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 (イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 ...所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る処理に準じた会計処理方法によっております。	
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	イ ヘッジ会計の方法 連結子会社は、特例処理の条件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	(株)バリュー・クエストに係るのれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る処理に準じた会計処理方法によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度末における「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度末において「商品及び製品」(当連結会計年度末0百万円)、「仕掛品」(当連結会計年度末0百万円)及び「原材料及び貯蔵品」(当連結会計年度末0百万円)に区分掲記することとされましたが、これらは、いずれも資産の総額の100分の1以下であることから、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」は、総額で表示しておりましたが、短期借入金については、借入期間が短く、かつ回転が速い項目であるため、当連結会計年度から「短期借入金の純増減額(は減少)」として純額で表示することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 4百万円 土地 767百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 1百万円 1年内返済予定長期借入金 108百万円 長期借入金 580百万円</p> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,000百万円 借入実行残高 150百万円</p> <p>差引額 850百万円</p>	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5百万円 土地 767百万円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 8百万円 1年内返済予定長期借入金 108百万円 長期借入金 471百万円</p> <p>2. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,000百万円 借入実行残高 400百万円</p> <p>差引額 600百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 1,571百万円 福利厚生費 223百万円 旅費交通費 133百万円 消耗品費 51百万円 地代家賃 299百万円 のれんの償却額 127百万円 減価償却費 140百万円 貸倒引当金繰入額 19百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 ソフトウェア 47百万円</p> <p>計 50百万円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>従業員給与手当 1,544百万円 地代家賃 311百万円 のれんの償却額 134百万円 減価償却費 156百万円 貸倒引当金繰入額 8百万円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 5百万円 ソフトウェア 5百万円</p> <p>計 14百万円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>計 1百万円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	110,730	-	-	110,730
合計	110,730	-	-	110,730
自己株式				
普通株式(注)	-	2,000	-	2,000
合計	-	2,000	-	2,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	332	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年10月12日 取締役会	普通株式	217	2,000	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	326	利益剰余金	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	110,730	-	-	110,730
合計	110,730	-	-	110,730
自己株式				
普通株式(注)	2,000	8,000	-	10,000
合計	2,000	8,000	-	10,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	326	3,000	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月17日 取締役会	普通株式	267	2,500	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 取締役会	普通株式	251	利益剰余金	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	4,011百万円	現金及び預金勘定	4,635百万円
担保に供している定期預金	4百万円	担保に供している定期預金	5百万円
現金及び現金同等物	4,006百万円	現金及び現金同等物	4,629百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.ファイナンス・リース取引(借主側)			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	79	40	38	工具、器具及び備品	61	36	24
ソフトウェア	20	7	13	ソフトウェア	20	11	9
合計	100	47	52	合計	81	48	33
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内 19百万円				1年内 16百万円			
1年超 35百万円				1年超 18百万円			
合計 54百万円				合計 35百万円			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 21百万円				支払リース料 20百万円			
減価償却費相当額 19百万円				減価償却費相当額 18百万円			
支払利息相当額 2百万円				支払利息相当額 1百万円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
				2.オペレーティング・リース取引			
				(借主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内 46百万円			
				1年超 314百万円			
				合計 361百万円			
				(貸主側)			
				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
				1年内 145百万円			
				1年超 1,450百万円			
				合計 1,595百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	2	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	162
社債	10

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	10	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	10	-	-

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
16	12	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	78
社債	10

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	10	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	10	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結子会社は、金利関連取引として、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 借入金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 連結子会社は、特例処理の条件を充たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお取引相手先は大手金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は、個々の取引の都度、親会社による承認を得て実行されております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計(金利スワップの特例処理)を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 6百万円	貸倒引当金 3百万円
未払事業税 41百万円	未払事業税 46百万円
一括償却資産 9百万円	一括償却資産 12百万円
繰越欠損金 23百万円	繰越欠損金 23百万円
投資有価証券 12百万円	投資有価証券 41百万円
その他 2百万円	その他 2百万円
繰延税金資産の小計 93百万円	繰延税金資産の小計 130百万円
評価性引当額 23百万円	評価性引当額 23百万円
繰延税金資産の合計 71百万円	繰延税金資産の合計 106百万円
繰延税金資産の純額 71百万円	繰延税金資産の純額 106百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
のれんの償却額 2.3%	のれんの償却額 2.3%
その他 1.0%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.7%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	広告事業 (百万円)	中古遊技機 売買 仲介事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	17,583	1,659	102	19,345	-	19,345
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	17,583	1,659	102	19,345	-	19,345
営業費用	15,279	1,284	88	16,651	365	17,017
営業利益(営業損失)	2,303	375	14	2,693	365	2,328
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,045	2,741	1,359	7,145	2,115	9,260
減価償却費	104	68	0	173	2	176
資本的支出	165	138	767	1,071	7	1,078

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
広告事業	パチンコホール向け広告の企画、制作
中古遊技機売買仲介事業	インターネットを利用した、中古パチンコ、パチスロ機の売買仲介
不動産事業	パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は365百万円であり、その主なものは親会社の本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,115百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	広告事業 (百万円)	中古遊技機 売買 仲介事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	18,123	1,671	145	5	19,946	-	19,946
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	18,123	1,671	145	5	19,946	-	19,946
営業費用	15,658	1,237	82	51	17,029	420	17,450
営業利益（営業損失）	2,465	433	63	45	2,916	420	2,495
・資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,238	3,294	1,297	207	8,038	2,155	10,193
減価償却費	94	82	0	7	184	5	190
資本的支出	74	123	-	134	331	20	352

(注) 1. 事業区分の方法

事業はサービスの種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要なサービス
広告事業	パチンコホール向け広告の企画、制作
中古遊技機売買仲介事業	インターネットを利用した、中古パチンコ、パチスロ機の売買仲介
不動産事業	パチンコホール向け不動産の賃貸、仲介
その他事業	インドアゴルフ施設の運営

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は420百万円であり、その主なものは親会社の本社部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,155百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金及び本社部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
子会社の役員	山田成徳	-	-	(株)バリュー・クエスト代表取締役	(被所有) 直接 0.1	子会社株式の購入	子会社株式の購入	120	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

子会社株式の購入価格については、直近における売買実例価格を基準として決定しております。

（開示対象特別目的会社関係）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1株当たり純資産額	40,960.70円	1株当たり純資産額	43,434.00円
1株当たり当期純利益金額	10,644.16円	1株当たり当期純利益金額	11,509.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,162	1,209
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,162	1,209
期中平均株式数（株）	109,220	105,109

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年4月18日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の内容 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 8,000株(上限)</p> <p>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.36%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 800,000,000円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成20年4月21日から平成21年2月28日まで</p> <p>(5) 取得の方法 市場買付</p> <p>(子会社の設立)</p> <p>平成20年4月18日開催の当社取締役会において、主として余暇市場における新業態ビジネスを手掛ける事業体として次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 商号 株式会社マスターシップ</p> <p>2. 設立日 平成20年5月12日</p> <p>3. 本店所在地 東京都新宿区西新宿3-20-2</p> <p>4. 代表者 代表取締役 鈴木 伴典 (当社執行役員経営企画担当)</p> <p>5. 資本の額 25百万円</p> <p>6. 出資比率 当社100%</p> <p>7. 事業内容 インドアゴルフ施設の運営</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450	400	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	108	108	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	580	971	1.4	平成22年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,138	1,480	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	108	608	108	108

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日至 平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	4,787	5,162	5,174	4,821
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	585	639	697	448
四半期純利益金額 (百万円)	303	327	357	221
1株当たり四半期純利益 金額(円)	2,799.93	3,058.81	3,428.45	2,198.93

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,860	1,892
受取手形	284	311
売掛金	1,759	2,019
仕掛品	3	0
貯蔵品	0	-
原材料及び貯蔵品	-	0
前払費用	39	30
繰延税金資産	27	37
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	125
その他	9	7
貸倒引当金	12	9
流動資産合計	3,971	4,414
固定資産		
有形固定資産		
建物	52	62
減価償却累計額	18	21
建物(純額)	34	40
車両運搬具	122	117
減価償却累計額	81	87
車両運搬具(純額)	40	29
工具、器具及び備品	295	250
減価償却累計額	202	186
工具、器具及び備品(純額)	93	63
建設仮勘定	-	1
有形固定資産合計	168	135
無形固定資産		
ソフトウェア	130	114
ソフトウェア仮勘定	-	25
無形固定資産合計	130	139
投資その他の資産		
投資有価証券	172	88
関係会社株式	1,599	1,769
出資金	0	0
関係会社長期貸付金	-	75
破産更生債権等	29	16
繰延税金資産	28	58
長期預金	500	500
差入敷金・保証金	180	181
貸倒引当金	22	15
投資その他の資産合計	2,488	2,672
固定資産合計	2,787	2,948
資産合計	6,759	7,362

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,198	1,356
短期借入金	450	400
未払金	120	98
未払費用	29	30
未払法人税等	339	470
未払消費税等	6	43
預り金	14	15
その他	-	0
流動負債合計	2,157	2,415
固定負債		
長期借入金	-	500
固定負債合計	-	500
負債合計	2,157	2,915
純資産の部		
株主資本		
資本金	751	751
資本剰余金		
資本準備金	1,063	1,063
資本剰余金合計	1,063	1,063
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,075	3,616
利益剰余金合計	3,075	3,616
自己株式	288	983
株主資本合計	4,601	4,447
純資産合計	4,601	4,447
負債純資産合計	6,759	7,362

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,583	18,123
売上原価	13,278	13,676
売上総利益	4,305	4,447
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88	91
従業員給与手当	1,197	1,169
福利厚生費	159	163
貸倒引当金繰入額	19	8
旅費及び交通費	123	123
通信費	86	77
消耗品費	35	81
地代家賃	220	225
減価償却費	71	74
その他	364	387
販売費及び一般管理費合計	2,366	2,402
営業利益	1,938	2,044
営業外収益		
受取利息	6	9
有価証券利息	1	0
受取配当金	0	0
債務保証料収入	2	2
未払配当金除斥益	-	2
その他	0	0
営業外収益合計	11	16
営業外費用		
支払利息	7	10
原状回復費用	2	16
自己株式取得費用	2	5
その他	1	-
営業外費用合計	13	32
経常利益	1,936	2,027
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8	2
投資有価証券売却益	2	12
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	10	15
特別損失		
固定資産除却損	2	14
固定資産売却損	0	1
投資有価証券評価損	-	81
その他	-	7
特別損失合計	3	104
税引前当期純利益	1,944	1,938
法人税、住民税及び事業税	799	844
法人税等調整額	14	40
法人税等合計	813	804
当期純利益	1,130	1,133

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	2	969	7.3	936	6.8
外注費		11,849	89.2	12,159	89.0
経費		463	3.5	577	4.2
当期総製造費用		13,281	100.0	13,672	100.0
仕掛品期首棚卸高		0		3	
合計		13,282		13,676	
仕掛品期末棚卸高		3		0	
当期売上原価	13,278		13,676		
		前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算を実施しております。ただし、社内デザイン工程については、制作形態は個々の注文により多種多様であり、作業内容も複雑であるため、制度としての原価計算を実施しておりません。		1. 原価計算の方法 同左			
2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 DM等送料 163百万円 消耗品費 92百万円 地代家賃 97百万円 減価償却費 35百万円		2. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 DM等送料 318百万円 消耗品費 84百万円 地代家賃 84百万円 減価償却費 26百万円			

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	751	751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	751	751
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,063	1,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,063	1,063
資本剰余金合計		
前期末残高	1,063	1,063
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,063	1,063
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,494	3,075
当期変動額		
剰余金の配当	549	593
当期純利益	1,130	1,133
当期変動額合計	580	540
当期末残高	3,075	3,616
利益剰余金合計		
前期末残高	2,494	3,075
当期変動額		
剰余金の配当	549	593
当期純利益	1,130	1,133
当期変動額合計	580	540
当期末残高	3,075	3,616
自己株式		
前期末残高	-	288
当期変動額		
自己株式の取得	288	694
当期変動額合計	288	694
当期末残高	288	983
株主資本合計		
前期末残高	4,309	4,601
当期変動額		
剰余金の配当	549	593
当期純利益	1,130	1,133
自己株式の取得	288	694
当期変動額合計	292	154
当期末残高	4,601	4,447

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	-
当期変動額合計	3	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	4,312	4,601
当期変動額		
剰余金の配当	549	593
当期純利益	1,130	1,133
自己株式の取得	288	694
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	-
当期変動額合計	288	154
当期末残高	4,601	4,447

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 ...移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 ...個別法による原価法	仕掛品 ...個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 ...定率法 また、耐用年数は以下のとおりであります。 車両運搬具 2～6年 工具、器具及び備品 4～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(2)無形固定資産 ...自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4.引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「債務保証料収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。前期における「債務保証料収入」の金額は0百万円であります。	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1.担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 4百万円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 1百万円</p> <p>2.偶発債務 次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>㈱ランドサポート 688百万円</p> <p>合計 688百万円</p> <p>3.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,000百万円 借入実行残高 150百万円</p> <p>差引額 850百万円</p>	<p>1.担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金(定期預金) 5百万円 担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>買掛金 8百万円</p> <p>2.偶発債務 次の関係会社について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p>㈱ランドサポート 580百万円</p> <p>合計 580百万円</p> <p>3.当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約の総額 1,000百万円 借入実行残高 400百万円</p> <p>差引額 600百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社債務保証料収入 2百万円	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社受取利息 2百万円 関係会社債務保証料収入 2百万円
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 0百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 1百万円 ソフトウェア 0百万円 計 2百万円	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 3百万円 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 4百万円 ソフトウェア 5百万円 計 14百万円
4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円	4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 計 1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	-	2,000	-	2,000
合計	-	2,000	-	2,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式 (注)	2,000	8,000	-	10,000
合計	2,000	8,000	-	10,000

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 8,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 6百万円	貸倒引当金 3百万円
未払事業税 26百万円	未払事業税 36百万円
一括償却資産 9百万円	一括償却資産 12百万円
投資有価証券 12百万円	投資有価証券 41百万円
その他 1百万円	その他 2百万円
繰延税金資産合計 55百万円	繰延税金資産合計 96百万円
繰延税金資産の純額 55百万円	繰延税金資産の純額 96百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の5%以下のため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 42,323.51円	1株当たり純資産額 44,152.73円
1株当たり当期純利益金額 10,348.51円	1株当たり当期純利益金額 10,788.29円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,130	1,133
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,130	1,133
期中平均株式数(株)	109,220	105,109

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>平成20年4月18日開催の当社取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>経営環境の変化に対応し、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。</p> <p>2. 取得の内容</p> <p>(1) 取得対象株式の内容 当社普通株式</p> <p>(2) 取得する株式の総数 8,000株(上限)</p> <p>(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合7.36%)</p> <p>(3) 株式の取得価額の総額 800,000,000円(上限)</p> <p>(4) 自己株式取得の日程 平成20年4月21日から平成21年2月28日まで</p> <p>(5) 取得の方法 市場買付</p> <p>(子会社の設立)</p> <p>平成20年4月18日開催の当社取締役会において、主として余暇市場における新業態ビジネスを手掛ける事業体として次のとおり子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>1. 商号 株式会社マスターシップ</p> <p>2. 設立日 平成20年5月12日</p> <p>3. 本店所在地 東京都新宿区西新宿3-20-2</p> <p>4. 代表者 代表取締役 鈴木 伴典 (当社執行役員経営企画担当)</p> <p>5. 資本の額 25百万円</p> <p>6. 出資比率 当社100%</p> <p>7. 事業内容 インドアゴルフ施設の運営</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社正栄プロジェクト	200	30
		株式会社ティーズフューチャー	80,400	29
		株式会社ニラク	10,000	18
		株式会社ダイナムホールディングス	783	1
計			91,383	78

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社ケイズ第6回無担保社債	10	10
計			10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	52	15	6	62	21	6	40
車両運搬具	122	7	12	117	87	14	29
工具、器具及び備品	295	17	63	250	186	40	63
建設仮勘定	-	1	-	1	-	-	1
有形固定資産計	470	42	82	431	295	62	135
無形固定資産							
ソフトウェア	248	27	13	262	148	37	114
ソフトウェア仮勘定	-	35	10	25	-	-	25
無形固定資産計	248	64	23	287	148	37	139

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	34	25	15	19	25

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額12百万円及び債権回収による戻入額7百万円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	14
預金	
普通預金	1,873
定期預金	5
小計	1,878
合計	1,892

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ゾーン	63
株式会社アサヒディード	45
株式会社オスロー企画	35
株式会社パラッツォ東京プラザ	26
株式会社パラッツォ船橋	18
その他	123
合計	311

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	122
5月	99
6月	66
7月	14
8月	5
9月以降	2
合計	311

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
有限会社新日邦	146
株式会社メッセ	116
株式会社オザム	90
株式会社安田屋	62
株式会社アサヒディード	58
その他	1,545
合計	2,019

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,759	19,073	18,813	2,019	90.30	36

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

二．仕掛品

品目	金額（百万円）
販促物	0
媒体	0
合計	0

ホ．原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
収入印紙・郵便切手	0
合計	0

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額（百万円）
株式会社バリュー・クエスト	1,019
株式会社ランドサポート	700
株式会社マスターシップ	50
合計	1,769

ロ．長期性預金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	300
株式会社三井住友銀行	200
合計	500

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額（百万円）
株式会社読売インフォメーションサービス	236
株式会社新広社	230
株式会社精真社	107
株式会社若草印刷	81
株式会社A・S・P	56
その他	643
合計	1,356

ロ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	200
株式会社三井住友銀行	200
合計	400

ハ．未払法人税等

内訳	金額（百万円）
法人税	306
住民税	74
事業税	89
合計	470

固定負債

長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	500
合計	500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL (http://www.gendai-a.co.jp/)
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(第13期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

(第14期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年7月31日関東財務局長に提出

(第14期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年10月31日関東財務局長に提出

(第14期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年1月30日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年4月21日至平成20年4月30日)平成20年5月1日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年5月1日至平成20年5月31日)平成20年6月2日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年6月1日至平成20年6月30日)平成20年7月1日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年7月1日至平成20年7月31日)平成20年8月1日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年8月1日至平成20年8月31日)平成20年9月1日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年9月1日至平成20年9月30日)平成20年10月1日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年10月1日至平成20年10月31日)平成20年11月4日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年11月1日至平成20年11月31日)平成20年12月1日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年12月1日至平成20年12月31日)平成21年1月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月18日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 矢野 浩一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 城戸 和弘 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 大 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ゲンダイエージェンシー株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 矢野 浩一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 大 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月18日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ゲンダイエージェンシー株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本 大 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゲンダイエージェンシー株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゲンダイエージェンシー株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。